

原子力発電・核燃料サイクル勉強会の概要について

1. 勉強会について（出典：原子力発電・核燃料サイクル勉強会（仮称）について（案））

平成 23 年 11 月 14 日付け開催案内メール添付資料

（1）目的

新大綱策定会議で議論される原子力発電・核燃料サイクルの検証を円滑に実施するため、重要な課題の抽出及び必要なデータの整理等を行う。

（2）メンバー

原子力委員（5 名） 原子力委員会事務局
文科省、経産省、JAEA、電事連、電中研
（状況により、適宜、メンバーを追加する。）

（3）技術等検討小委員会との関係

本勉強会で方向性を検討し、その方向性に従って、適宜、技術等検討小委員会で審議する。

2. 参加者一覧（勉強会に 1 度でも参加したことがある者）

- ・原子力委員会（近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員、尾本委員）
- ・内閣府原子力政策担当室（中村参事官 他）
- ・文部科学省（西條室長 他）
- ・経済産業省（吉野課長、森本課長、香山室長、苗村室長 他）
- ・原子力研究開発機構（梅木部長、佐賀山部門長、家田室長 他）
- ・電気事業連合会（富岡原子力部長、小田原子力部長 他）
- ・東京電力
- ・関西電力
- ・日本原子力発電
- ・中部電力
- ・日本原燃（株）（田中常務、小杉部長）
- ・東京大学（田中（知）教授） 技術等検討小委員会委員を兼務
- ・電力中央研究所（長野上席）

3. 議論の概要

関係機関から提出された資料及び内閣府の「原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会に係る作業会合の運営概要について」（平成 24 年 6 月 4 日）から、勉強会の各回の概要について以下のように検討チームでとりまとめた。

なお、電気事業連合会資料中の勉強会の日付は電気事業連合会の推定である。

平成 23 年 11 月 17 日（木）会合（11 月 14 日付けで開催案内メール を送信）

本会合の開催案内メールに「原子力発電・核燃料サイクル勉強会（仮称）について」を添付

時間 18:00～19:30 位
場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 742 会議室
出席者等 原子力委員 5 名（近藤、鈴木、秋庭、大庭、尾本）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、関西電力、日本原燃（株）、東京大学、電力中央研究所
内容 六ヶ所再処理工場を止めた場合のデメリット
フェードアウトシナリオとなった場合のデメリット
資料 日本原子力研究開発機構
・六ヶ所再処理工場を止めた場合及び原子力からフェードアウトした場合のデメリット
・高速炉サイクル技術開発の意義
電気事業連合会
・サイクルオプションシナリオ案、検討にあたっての留意点 等

平成 23 年 11 月 24 日（木）会合（11 月 21 日付けで開催案内メールを送信）

時間 16:00～18:00 位
場所 中央合同庁舎 4 号館 4 階共用第 4 特別会議室
出席者等 原子力委員 4 名（近藤、鈴木、大庭、尾本）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、関西電力、日本原燃（株）、電力中央研究所
内容 原子力比率を低減させた場合の中長期の問題点等に関する聴取
資料 関係機関から検証チームへ提出された資料には 11 月 24 日の勉強会に提示された資料はなかった。

平成 23 年 12 月 8 日（木）会合（12 月 2 日付けで開催案内メールを送信）

時間 16:00～18:00 位
場所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室
出席者等 原子力委員 3 名（近藤、鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、関西電力、日本原燃（株）、電力中央研究所
内容 原子力比率を低減させた場合の中長期の問題点等に関する聴取（つづき）
資料 電気事業連合会資料
・減原子力シナリオにおいて考慮すべき事項（課題・問題点）
添付 1 原子力発電設備に係るシナリオ間の経済性評価
添付 2 安定供給性、経済性、環境適合性からの検討
（*電気事業連合会から、添付 2 の後半、添付 3、添付 4、参考については、対外交渉に関わる等、当事者の不利益を招くと考えられるものとして提出を控えるとの説明あり）

平成 23 年 12 月 15 日（木）会合（12 月 9 日付けで開催案内メールを送信）

時間 14:00～16:00 位

場所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

出席者等 原子力委員 4 名（近藤、鈴木、秋庭、大庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、関西電力、日本原燃（株）、東京大学、電力中央研究所

内容 高速増殖炉の研究開発に関する聴取

資料 原子力政策担当室

- ・原子力容量低減に対してのリサイクルの意義（ケーススタディ）

日本原子力研究開発機構

- ・技術等検討小委員会対応（高速炉サイクル開発について小委員会での議論の方法・テーマ案）

平成 23 年 12 月 27 日（火）会合（12 月 15 日付けで開催案内メールを送信）

時間 16:00～18:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省原子力課、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、関西電力、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 軽水炉サイクルに関する聴取

資料 電気事業連合会資料

- ・減原子力ケースの比較

- ・シナリオの比較

- ・SF 累積量

- ・サイクルコスト試算モデル

- ・サイクルオプションの設定

平成 24 年 1 月 12 日（木）会合（1 月 4 日付けで開催案内メールを送信）

時間 16:00～18:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 高速増殖炉の研究開発に関する聴取（つづき）

資料 日本原子力研究開発機構

- ・高速炉サイクル開発の課題・問題点の抽出

- ・高速炉サイクル開発の課題・問題点に対する見解（案）

- ・FBR サイクル関連の研究開発（R&D）施設について

- ・FaCT に係る設備・装置について

- ・各国の高速炉サイクル開発の状況（ドラフト_120106_R3）

- ・実用化戦略調査研究（FS）の展開
- ・次世代型原子炉について（Gen- 炉）
- ・A Technology Roadmap for Generation Nuclear Energy Systems
- ・LWR と Pu 燃焼炉（FR）の導入比率について

平成 24 年 1 月 18 日（水）会合（1 月 13 日付けで開催案内メールを送信）

時間 16:00～18:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、関西電力、中部電力、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 核燃料サイクルの今後の検討に必要なと予測されるデータ類の宿題分担決め

資料 原子力政策担当室

- ・サイクルオプション評価論点整理表

電気事業連合会

- ・サイクルオプションの設定

- ・シナリオの比較

- ・減原子力ケースの比較

- ・備蓄効果

- ・減原子力に伴う発生費用等について（1 月）

日本原燃（株）

- ・再処理リサイクル政策変更に伴う発生費用等について

平成 24 年 1 月 26 日（水）会合（1 月 25 日付けで開催案内メール を送信）

本会合の開催案内メールに 1 月 24 日原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会（第 6 回）（第 6 回小委員会における各委員のコメントに対する作業割振資料）を添付

時間 17:00～19:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、東京大学、電力中央研究所

内容 技術等検討小委員会（第 6 回）の宿題分担決め

- ・革新原子炉の比較評価 等

資料 原子力政策担当室

- ・1 月 24 日原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会（第 6 回）（第 6 回小委員会における各委員のコメントに対する作業割振資料）

- ・プルサーマルによるウラン資源節約の効果（前回大綱（H17 年）資料

- ・件名なし（ワンススルーと 1 回リサイクルのウラン利用効率対比資料）

日本原子力研究開発機構

- ・高速炉サイクル研究開発の進め方について
- ・判断時期の設定について

電力中央研究所

- ・原子燃料サイクルのリスク評価：OECD/NEA 報告書における被ばく線量評価事例

平成 24 年 2 月 2 日（木）会合（1 月 27 日付けで開催案内メール を送信）

本会合の開催案内メールに 1 月 24 日原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会（第 6 回）（第 6 回小委員会における各委員のコメントに対する作業割振資料）を添付

時間 16:00～18:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 743 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 技術等検討小委員会（第 6 回）の宿題結果確認

- ・革新原子炉の比較評価 等

資料 原子力政策担当室

- ・1 月 24 日原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会（第 6 回）（第 6 回小委員会における各委員のコメントに対する作業割振資料）
- ・政策選択肢に関する技術等検討小委員会委員からの意見
 - 技術検討小委意見書 田中委員（1．政策選択肢を議論する上での重要課題と考えるべき選択肢、2．その選択肢を評価する際の視点（評価軸）、3．第一ステップの技術の評価表について）
 - 意見書（技術等検討小委員会）伴委員（第 2 ステップの議論のために）
 - 第 2 ステップの議論に向けて 又吉委員
 - 核燃料サイクルのシナリオ選択（政策選択）についての意見 山名委員
- ・核燃料サイクルの技術選択肢及び評価軸について（改訂版）

日本原子力研究開発機構

- ・「ステップ 1 の技術選択肢の組合せ」の設定に関するコメント
- ・「ステップ 2 の検討シナリオ案 評価表」へのコメント
- ・加速器駆動核変換システム
- ・「5．FR と FBR は技術的観点」、「15. フランスのフェニックス」
- ・サイクルオプションの評価の視点関連 Q&A JAEA 分

電気事業連合会

- ・ステップ 1 の技術選択肢の組合せ
- ・ステップ 2 の検討シナリオ案
- ・OECD documents（Physics of Plutonium Recycling）

平成 24 年 2 月 9 日（木）会合（2 月 1 日付けで開催案内メールを送信）

時間 10:00～12:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 743 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 技術等検討小委員会（第 6 回）の宿題結果確認（つづき）

- ・ 仏高速増殖炉フェニックス出力振動トラブルデータの確認
- ・ 高レベル放射性廃棄物について的高速増殖炉と軽水炉の発生量比較 等

資料 原子力政策担当室

- ・ 1 月 24 日原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会（第 6 回）（第 6 回小委員会における各委員のコメントに対する作業割振資料）
- ・ 核燃料サイクルの技術選択肢及び評価軸について（改訂版）
- ・ 技術検討小委の今後の進め方（案）（*原子力政策担当室からの提出資料がなく、日本原子力研究開発機構から提出された勉強会メモに内閣府資料として記述あり）

日本原子力研究開発機構

- ・ 短中期の選択肢と長期の選択肢の組合せに関するコメント

電気事業連合会

- ・ ステップ 1 の技術選択肢の組合せ
- ・ 政策変更コストとサイクルコスト比較の対象項目
- ・ 政策変更コストとサイクルコスト比較の対象項目の相違点について
- ・ 減原子力に伴う発生費用等について（2 月）
- ・ 国際核燃料サイクル評価（INFCE）第 4 作業部会報告書要約
- ・ 1/24 技術等小委アクションリスト回答（MOXSF 特徴 他）
- ・ 技術小委関係想定 Q&A（伴委員意見書）
- ・ サイクル政策における第二再処理及び中間貯蔵の位置付け（*電気事業連合会から、対外交渉に関わる等、当事者の不利益を招くと考えられるものとして提出を控えるとの説明あり）

日本原燃（株）

- ・ 政策変更に伴う費用評価について

平成 24 年 2 月 14 日（火）会合（2 月 13 日付けで開催案内メールを送信）

時間 16:00～18:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 743 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 技術等検討小委員会（第 6 回）の宿題結果確認（つづき）

- ・ 使用済 MOX 貯蔵に関する特性データ（崩壊熱、臨界熱等）
- ・ 高レベル放射性廃棄物地質処分の被ばくデータ等

資料 原子力政策担当室

- ・核燃料サイクルの技術選択肢及び評価軸について（改訂版）
- ・技術検討小委の今後の進め方（案）（*原子力政策担当室からの提出資料がなく、日本原子力研究開発機構から提出された勉強会メモに内閣府資料として記述あり）

日本原子力研究開発機構

- ・核燃料サイクルの技術選択肢及び評価軸について（改訂版）
- ・仏国のフェニックスで発生した出力変動について
- ・廃棄物・放射性廃棄物の発生量

平成 24 年 2 月 16 日 開催案内メールなし

時間 17:00～19:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 743 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 技術等検討小委員会（第 7 回）の宿題分担決め

- ・放射性廃棄物の発生源別内訳、必要面積算定方法等
- 原子力人材・技術基盤について

資料 原子力政策担当室

- ・ 2 月 16 日原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会（第 7 回）（第 7 回小委員会における各委員のコメントに対する作業割振資料）
- ・ 廃棄物：放射性廃棄物の発生量
- ・ 第二次 TRU レポート（JAEA）抜粋
- ・ 「地下利用に余裕を持った深度への処分」での処分の可能性の検討（バックエンド対策専門部会）

経済産業省

- ・ 原子力人材・技術基盤について

日本原子力研究開発機構

- ・ 前提条件の整理表（平成 24 年 2 月 15 日版）

平成 24 年 2 月 24 日（金）会合（2 月 22 日付けで開催案内メールを送信）

本会合開催案内メールに検討小委員会（第 8 回）議事次第・座席表を添付

時間 10:00～12:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 743 会議室

出席者等 原子力委員 1 名（鈴木）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 技術等検討小委員会（第 8 回）の宿題分担決め

- ・ 放射性廃棄物の発生量の定義、使用済燃料の貯蔵容量等

資料 原子力政策担当室

- ・ 2月23日原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会（第8回）（第8回小委員会における各委員のコメントに対する作業割振資料）
- ・ 核燃料サイクルの技術選択肢：第1ステップのまとめ（案）改定版

平成24年2月24日付けメール

3月の勉強会日程通知

2月23日原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会（第8回）（第8回小委員会における各委員のコメントに対する作業割振資料）を添付

平成24年3月2日（金）会合 公開資料に今回分の開催案内メールなし

時間 18:00～20:00

場所 中央合同庁舎4号館7階743会議室

出席者等 原子力委員2名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 技術等検討小委員会（第9回）の宿題分担決め

資料 原子力政策担当室

- ・ 技術等検討小委の今後の進め方（案）
- ・ 3月1日原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会（第9回）（第9回小委員会における各委員のコメントに対する作業割振資料）
- ・ 政策選択肢と原子力発電規模との関係
- ・ 政策選択肢ごとのシナリオの考え方

平成24年3月8日（木）会合（3月8日付けで開催案内メールを送信）

時間 17:00～19:00

場所 中央合同庁舎4号館7階743会議室

出席者等 内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 シナリオ想定と定量評価項目の提示

資料 原子力政策担当室

- ・ 技術等検討小委の今後の進め方（案）（3月2日版）（*原子力政策担当室からの提出資料がなく、日本原子力研究開発機構から提出された勉強会メモに資料として記述あり）
- ・ 2月28日 新大綱策定会議（第14回）（*原子力政策担当室からの提出資料がなく、日本原子力研究開発機構から提出された勉強会メモで内閣府資料として記述あり）
- ・ シナリオ評価における評価項目について（*原子力政策担当室からの提出資料がなく、日本原子力研究開発機構から提出された勉強会メモで内閣府資料として記述あり。本資料については、内閣府から提出されたメールの添付資料から検証チームが特定した資料あり）

- ・政策選択肢と原子力発電規模との関係
- ・ステップ3 諸量計算について
- ・ステップ2の整理

平成24年3月12日(月)会合(3月9日付けで開催案内メールを送信)

時間 13:00~15:00

場所 中央合同庁舎4号館7階743会議室

出席者等 内閣府原子力政策担当室、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会

内容 定量評価のための前提条件の提示

資料 原子力政策担当室

- ・シナリオ評価における評価項目について(*原子力政策担当室からの提出資料になく、日本原子力研究開発機構から提出された勉強会メモで内閣府資料として記述あり)
- 日本原子力研究開発機構
- ・調整事項、確認・依頼事項
 - ・定量評価の主な前提条件(炉)(*日本原子力研究開発機構から、情報公開請求の手続き(第三者の確認を含む所要の手続き)の関係上、資料の提出を差し控えるとの説明あり)

平成24年3月22日(火)会合 公開資料に今回分の開催案内メールなし

出席者等 原子力委員2名(鈴木、秋庭)、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃(株)、電力中央研究所

内容 総合資源エネルギー調査会基本問題委員会(3月19日)を踏まえたシナリオ設定の提示

資料 原子力政策担当室

- ・検討小委の今後の進め方(案)
- ・政策選択肢とシナリオ評価:重要な視点 意思決定すべき重要課題(短期・中期)
- ・技術等検討小委員会(第10回)資料
 - 資料1号 第2ステップに向けて指摘された重要課題
 - 資料2号 第3ステップ評価の条件について
 - 参考資料1 高レベル放射性廃棄物(HLW)埋設までの期間について
- ・計算条件(案)
- ・H24.3.19 基本問題委員会資料2
- ・意見分類 ・意見分類 (2030年以降19GWe一定)・意見分類 (2057年まで原子力発電なし)・意見分類 (今年で原子力発電なし)

日本原子力研究開発機構

- ・シナリオ評価の結果(途中経過)(*日本原子力研究開発機構から、情報公開請求の手続き(第三者の確認を含む所要の手続き)の関係上、資料の提出を差し控えるとの説明あり)

平成 24 年 3 月 29 日（月）会合（3 月 28 日付けで開催案内メールを送信）

時間 17:30～19:30

場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 743 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 定量評価のための前提条件の提示

- ・天然ウラン需要量、中間貯蔵量、処分面積等

資料 原子力政策担当室

- ・策定会議 技術小委資料作成に当たっての調整・確認事項

- ・第 10 回技術等検討小委員会での委員意見等を踏まえた修正案

技術小委資料「第 2 ステップに向けて指摘された重要課題」及び「第 3 ステップ評価の条件」の修正箇所をまとめたもの

- ・原子力比率、原子力比率（2030 年以降 30GWe 一定）、原子力比率（2020 年で原子力発電なし）

電気事業連合会

- ・使用済燃料貯蔵施設に対する地元スタンスと今後の対応について

（*電気事業連合会から、対外交渉に関わる等、当事者の不利益を招くと考えられるものとして提出を控えるとの説明あり）

平成 24 年 4 月 6 日（金）会合 公開資料に今回分の開催案内メールなし

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 定量評価結果の確認

- ・天然ウラン需要量、中間貯蔵量、処分面積等

資料 原子力政策担当室

- ・技術等検討小委（第 11 回）資料案一式

- 議事次第

- 資料第 1 - 1 第 3 ステップ評価の条件について（改訂版）

- 資料第 1 - 2 ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）

- 資料第 1 - 3 留保（wait and see）について

- 資料第 1 - 4 政策変更または政策を実現するための課題

- 参考資料 第 2 ステップに向けて指摘された重要課題（改訂版）

- ・原子力政策大綱策定会議事務方の準備方針（案）（*原子力政策担当室からの提出資料になく、日本原子力研究開発機構から提出された勉強会メモで内閣府資料として記述あり）

- ・Pu クレジットが優位となるウラン価格について（第 9 回技術等検討小委資料 P34）

の修正方針（*原子力政策担当室からの提出資料がなく、日本原子力研究開発機構から提出された勉強会メモで内閣府資料として記述あり）

日本原子力研究開発機構

- ・シナリオ評価の結果（短期のサイクル諸量評価の途中経過）（*日本原子力研究開発機構から、情報公開請求の手続き（第三者の確認を含む所要の手続き）の関係上、資料の提出を差し控えるとの説明あり）

日本原燃（株）

- ・核燃料サイクル選択枝の経済性評価の方法について

平成 24 年 4 月 12 日（木）会合（4 月 11 日付けで開催案内メールを送信）

時間 17:00～19:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 743 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 技術等検討小委員会（第 11 回）の宿題分担決め

- ・2030 年以降の定量評価、公開用データの整備等

資料 原子力政策担当室

- ・第 11 回技術等小委員資料コメントへの作業割振
- ・技術等検討小委員会（第 11 回）資料一式
 - 議事次第
 - 座席表
 - 資料第 1 - 1 第 3 ステップ評価の条件について（改訂版）
 - 資料第 1 - 2 ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）
 - 資料第 1 - 3 留保（wait and see）について
 - 資料第 1 - 4 政策変更または政策を実現するための課題
 - 参考資料 第 2 ステップに向けて指摘された重要課題（改訂版）
- ・技術等検討小委（第 12 回）資料
 - 資料第 - ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）
 - 資料第 - ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）

日本原子力研究開発機構

- ・シナリオ評価（長期のサイクル諸量評価の前提条件案）

日本原燃（株）

- ・核燃料サイクル選択枝の経済性評価の方法について

平成 24 年 4 月 16 日（月）会合 公開資料に今回分の開催案内メールなし

時間 15:00～17:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 743 会議室

出席者等 原子力委員 2 名（鈴木、秋庭）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、

日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、
日本原燃（株）

内容 技術等検討小委員会（第 11 回）の宿題分担結果確認

・ 2030 年以降の定量評価、公開用データの整備等

資料 原子力政策担当室

・ 技術等検討小委（第 12 回）資料案一式

- 議事次第

- 座席表

- 資料第 - ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）

- 資料第 - ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）（改訂版）

- 資料第 - ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）

日本原子力研究開発機構

・ 原子力比率 における 2030 年以降の評価

日本原燃（株）

・ 政策変更に伴う追加費用の発生について

平成 24 年 4 月 19 日（木）会合（4 月 18 日付けで開催案内メール を送信）

本会合開催案内メールに技術等検討小委（第 12 回）資料案一式を添付

時間 17:00～19:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 743 会議室

出席者等 原子力委員 1 名（鈴木）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 技術等検討小委員会（第 12 回）の宿題分担決め

・ 2030 年以降の定量評価、公開用データの整備等

資料 原子力政策担当室

・ 第 12 回技術小委（4 月 19 日）宿題リスト（作業割り振り）

・ 技術等検討小委（第 12 回）資料一式

- 議事次第

- 座席表

- 資料第 1 - 1 ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）

- 資料第 1 - 2 ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）（改訂版）

- 資料第 1 - 3 ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）

- 資料第 1 - 4 使用済燃料の返送リスクについて

- 資料第 1 - 5 サイクル関連施設の立地等にかかる社会受容性について

- 資料第 2 原子力比率 を対象とした長期のサイクル諸量評価

- 資料第 3 原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会メンバーから

の提出資料

- ・X.Z 原子力利用の取組と国民・地域社会との共生に向けて

平成 24 年 4 月 24 日（火）会合 公開資料に今回分の開催案内メールなし

時間 17:00～19:00

場所 中央合同庁舎 4 号館 7 階 743 会議室

出席者等 原子力委員 1 名（鈴木）、内閣府原子力政策担当室、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電気事業連合会、東京電力、関西電力、日本原子力発電、日本原燃（株）、電力中央研究所

内容 技術等検討小委員会（第 12 回）の宿題結果確認

- ・留保時のコスト、火力焚き増しコスト等

資料 原子力政策担当室

- ・技術等検討小委（第 13 回）資料案一式 取扱注意明記
 - 議事次第
 - 資料第 1 - 1 ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）改訂版
 - 資料第 1 - 2 ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）（改訂版）
 - 資料第 1 - 3 ステップ 3 の評価：2030 年まで（原子力比率 のケース）
 - 資料第 1 - 4 使用済燃料の返送リスクについて（改訂版）
 - 資料第 3 核燃料サイクルの政策選択枝の評価について：まとめ（案）
「代表シナリオの評価を踏まえた政策選択枝の総合評価」を含む
 - ・技術等検討小委（第 12 回）資料 1 - 2 ステップ 3 の経済性評価（原子力比率 のケース）
 - ・技術等検討小委（第 13 回）資料 号 ステップ 3 の経済性評価：（原子力比率 のケース）
- 日本原燃（株）
- ・六ヶ所再処理工場の操業費用について
 - ・核燃料サイクル政策シナリオ毎の経済性評価について